



**当市の農業の行方
4つの論点で説明を**

滝沢 一成 (政新クラブ)



問／市民の理解を深めるべく、当市の農業のあるべき姿を、使命、展望、価値、戦略・戦術という論点で説明してほしい。

答／**使命** 農業が当市の基幹産業としてあること。

展望 「農業の振興」と「農林水産業の価値と魅力向上」を図る。「農業の振興」では、上越らしい農業の確立と所得向上が担い手の確保・育成につながる好循環により、魅力ある持続可能な農業経営が実践されること。「農林水産業の価値と魅力向上」では、地域食材の活用や多様な主体の参画などより、市民が地域の豊かな自然や食文化等の魅力、生きがいを実感し、心身ともに健康で充実した生活を送ることができること。

価値 活力ある農業の確立に向け、地域の特色や資源をいかした持続可能な経営が実践され、地域の農産物が市内外で高い評価を得ること。

戦略・戦術 「農業の振興」では、新規就農者等の受入態勢を整える「担い手の確保・育成」。農地の集積・集約化を推進、農業用水路等の長寿命化を推進する「生産基盤の強化・充実」。スマート農業による生産コスト削減や水稲と園芸との複合経営、環境保全型農業促進などによる「農業の収益性の向上」。「農林水産業の価値と魅力向上」では、「魅力ある地域資源の有効活用」、「食育・地産地消の推進」、「喜びと生きがいを感じられる生産活動の推進」を3つの柱とする。



**介護保険制度の改悪に
どう対処するか**

平良木 哲也 (日本共産党議員団)



問／次期介護保険事業計画の作成に向け、国では介護保険サービス利用料の2割・3割負担の対象拡大や、要介護1・2の訪問・通所介護の総合事業への移行など、「保険あつて介護なし」の最悪の制度になりかねない内容が検討されているが、どう対処する考えか。

答／国は引き続き議論するとしており、結論が出ていないので、市として内容や影響を言う状況にはない。

問／国の議論が進められないためにどう対処するかを聞いている。介護保険の国庫負担割合の引上げなどを国に求める点はどうか。

答／国の法定負担割合を増やしてほしいという点は、全国市長会などを通じて要望している。

中小河川の土砂堆積等をどうするか

問／中小河川の中には、河床の土砂堆積や樹木の生育などにより、流れへの支障が指摘されている箇所があるが、市としてどうするのか。

答／中小河川の多くは県が管理しているが、市としても、土砂堆積などの確認のため河川パトロールを行っているほか、市民から通報があれば速やかに現地を確認し、県に伝えている。

問／市民からの通報への回答や現場の状況をホームページなどで公表できないか。

答／担当部局と検討したい。



**原子力発電
新方針への対応は**

橋爪 法一 (日本共産党議員団)



問／GX脱炭素電源法がこのほど成立したが、柏崎刈羽原子力発電所から30km圏内の自治体の長として、どう対応していくか。

答／「原子力の活用」については、法律の成立過程において国民的議論が十分でなく、拙速だと感じている。「原発の運転期間制限40年で廃炉」という私の考えとも異なる。

問／県は「原発をめぐる3つの検証」を自ら取りまとめるとしているが、見解を聞きたい。

答／私は見解を述べる立場にない。県において、3つの検証結果の総括を早期に進め、その結果を分かりやすく県内市町村長や県民へ説明することが必要である。動向を注視していく。

問／市長選挙の際、原発再稼働をするかしないかの前に、まずは3つの検証をきちんとやるべきだというのが公約だった。市長自身の評価を明確にすべきだ。

答／見解を述べる立場にはない。ただ、東京電力には不信感を持っている。

